

個人投資家の皆さまへ

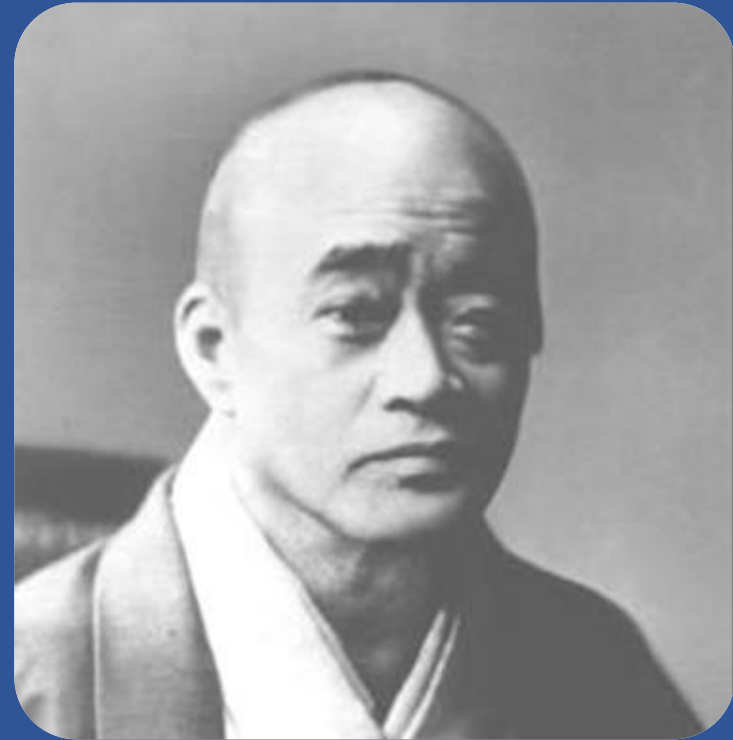
古河電工

古河電気工業株式会社 代表取締役社長 小林 敬一

2022年12月7日

創業者 古河市兵衛

日本を明るくしたい



従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ

そして、

社会に役立つことをせよ



思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

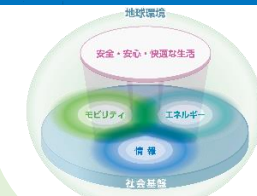
Forward-looking

25年

財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

30年



古河電工グループビジョン2030

古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1
特定市場に限定されない
開発力・提案力
お客様からの信頼

資本効率を
意識した
事業の
強化と創出

資本コスト
低減に向けた
経営基盤
の強化

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しい
ビジネスモデル
強みの強化
例) 知的資産の活用強化

社会課題解決型事業の創出
による飛躍

次世代インフラを支える事業
環境配慮事業

社会課題解決型事業の強化
による成長

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
融合社会への貢献

気候変動に配慮した
ビジネス活動の展開

人材・組織実行力の強化

リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス/グループガバナンス/サプライチェーンマネジメント/人権・労働慣行

社会課題

情報

B5G※2社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラルの
実現



モビリティ

移動の自由を享受
する次世代インフラ
の実現



新領域

健康寿命延伸の
実現



マルチステークホルダー・
パートナーシップ

サーキュラー・エコノミーの実現



※1：4つのコア技術：メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

※2：B5G(Beyond 5G)

思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

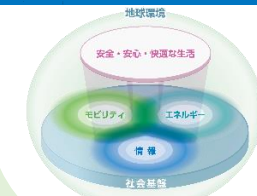
Forward-looking

25年

財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

30年



古河電工グループビジョン2030

古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1
特定市場に限定されない
開発力・提案力
お客様からの信頼

資本効率を
意識した
事業の
強化と創出

資本コスト
低減に向けた
経営基盤
の強化

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しい
ビジネスモデル
強みの強化
例) 知的資産の活用強化

気候変動に配慮した
ビジネス活動の展開

人材・組織実行力の強化

リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス/グループガバナンス/サプライチェーンマネジメント/人権・労働慣行

社会課題解決型事業の創出
による飛躍

次世代インフラを支える事業
環境配慮事業

社会課題解決型事業の強化
による成長

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
融合社会への貢献

社会課題

情報

B5G※2社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラルの
実現



モビリティ

移動の自由を享受
する次世代インフラ
の実現



新領域

健康寿命延伸の
実現



マルチステークホルダー・
パートナーシップ

サーキュラー・エコノミーの実現



※2: B5G(Beyond 5G)

※1: 4つのコア技術: メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

B5G社会
の実現



移動の自由を
享受する
インフラの実現



カーボン
ニュートラル
の実現



健康寿命
延伸の実現



B5G社会
の実現

情報

フォトニクス技術で支え
社会基盤を構築

移動の自由を
享受する
インフラの実現

モビリティ

部品、システム、アプリケーション提供で、
安全／安心な移動を実現

エネルギー

カーボン
ニュートラル
の実現

豊富な経験と技術力で
インフラ強靱化と資源循環型社会を実現

新領域

健康寿命
延伸の実現
ライフサイエンスや社会インフラ維持管理に
機器やサービスを提供

B5G社

情報

フォトニクス技術で支え
社会基盤を構築

モビリティ

部品、システム、アプリケーション提供で、
安全／安心な移動を実現

エネルギー

豊富な経験と技術力で
インフラ強靱化と資源循環型社会を実現

新領域

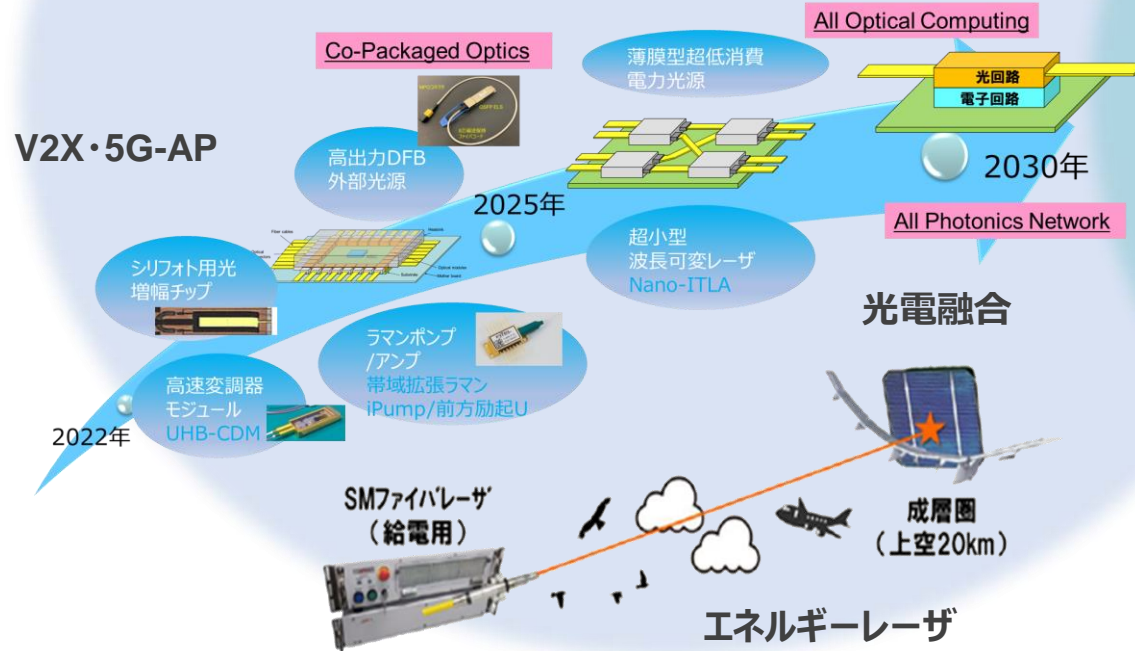
ライフサイエンスや社会インフラ維持管理に
機器やサービスを提供

2030年のありたい姿：情報、エネルギー領域

情報領域



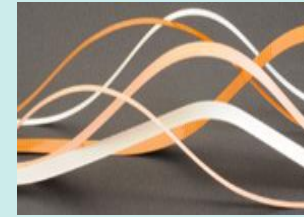
B5G社会の実現による
通信トラフィック増大
⇒ フォトニクス技術で支え
社会基盤を構築



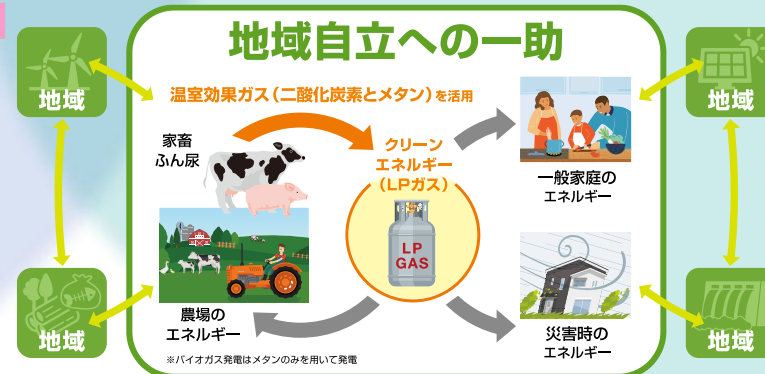
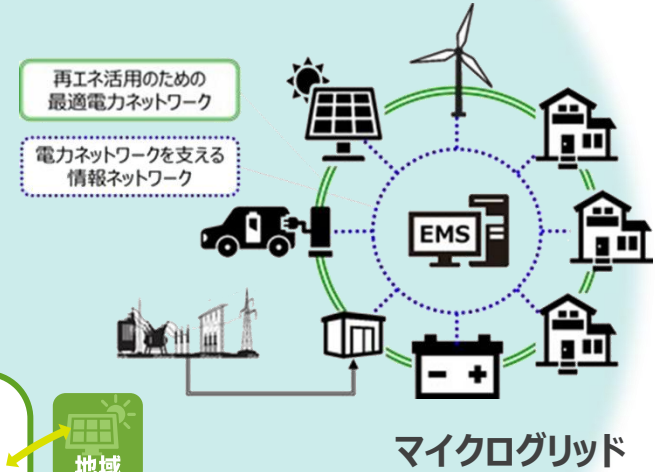
エネルギー領域



2050年カーボンニュートラル実現
⇒ 豊富な経験と技術力で、インフラ強靱化と
資源循環型社会を実現



核融合向け
高温超電導線材



オリジナル触媒(ラムネ触媒)技術による
グリーンLPガス創出

2030年のありたい姿：モビリティ、新領域

モビリティ領域

3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
9 産業と技術革新の基盤をつくらう
13 気候変動に具体的な対策を

新領域

3 すべての人に健康と福祉を
9 産業と技術革新の基盤をつくらう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任
17 パートナリシップで目標を達成しよう

xEV、CASE、MaaSの推進
⇔ 部品、システム、アプリケーションの提供で安全/安心な移動を実現

新事業から、社会インフラ維持管理や健康寿命延伸に貢献する事業へ



次世代まちづくり



ワイヤレス電力伝送



社会インフラDX



ライフサイエンス

思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

Forward-looking

25年

財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

新技術を大切にせよ

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しい
ビジネスモデル
強みの強化

例) 知的資産の活用強化

社会課題解決型事業の創出
による飛躍

次世代インフラを支える事業
環境配慮事業

社会課題解決型事業の強化
による成長

情報・エネ

従業員を大切にせよ

人材・組織実行力の強化

環境変動に配慮した
ビジネス活動の展開

リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス/グループガバナンス/サプライチェーンマネジメント/人権・労働慣行

お客様を大切にせよ
社会に役立つことをせよ

古河電工グループビジョン2030

社会課題

情報

B5G※2社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラル
の実現



モビリティ

移動の自由を享受
する次世代インフラ
の実現



新領域

健康寿命延伸の
実現



マルチステークホルダー・
パートナーシップ

サーキュラー・エコノミーの実現



古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

資本効率を
意識した
事業の
強化と創出

資本コスト
低減に向けた
経営基盤
の強化

※1：4つのコア技術：メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

※2：B5G(Beyond 5G)

従業員を大切にせよ ～経営戦略の実行性を担保する人的資本への投資～



- ① 従業員の働きがいや自律性を高め個々人の能力を最大限発揮する。
- ② リーダーシップ育成や組織風土改革によって、チーム力を高める。
- ③ 評価・処遇や採用・ローテーションなどの制度改善を通じて人材や組織実行力を強化する。

従業員を大切にせよ ～経営戦略の実行性を担保する人的資本への投資～

① 「個人」のありたい姿

一人一人の成長が、
古河電工グループの持続的な

- ・「働き方改革」
- ・ジョブローテーション制度
- ・プロフェッショナル制度
- ・キャリアデザイン研修
- ・社内副業制度
- ・経営人材育成

② 「上司」の役割

- ・「フルカワセブン」策定と実践
- ・1on1推進
- ・人材・組織実行力の測定
- ・行動変革プログラムの展開

③ 人に関する「基本姿勢」

- ・ダイバーシティ推進
- ・目標管理制度
- ・各種面談制度
- ・新人事処遇制度の定着とブラッシュアップ

- ① 従業員の働きがいや自律性を高め個人の実績を向上させる。
- ② リーダーシップ育成や組織風土改革によって、チーム力を高める。
- ③ 評価・処遇や採用・ローテーションなどの制度改善を通じて人材や組織実行力を強化する。

従業員を大切にせよ

～経営戦略の実行性を担保する人的資本への投資～

古河電工グループ People Vision



- ① 従業員の働きがいや自律性を高め個々人の能力を最大限発揮する。
- ② リーダーシップ育成や組織風土改革によって、チーム力を高める。
- ③ 評価・処遇や採用・ローテーションなどの制度改革を通じて人材や組織実行力を強化する。

Open, Agile, Innovative

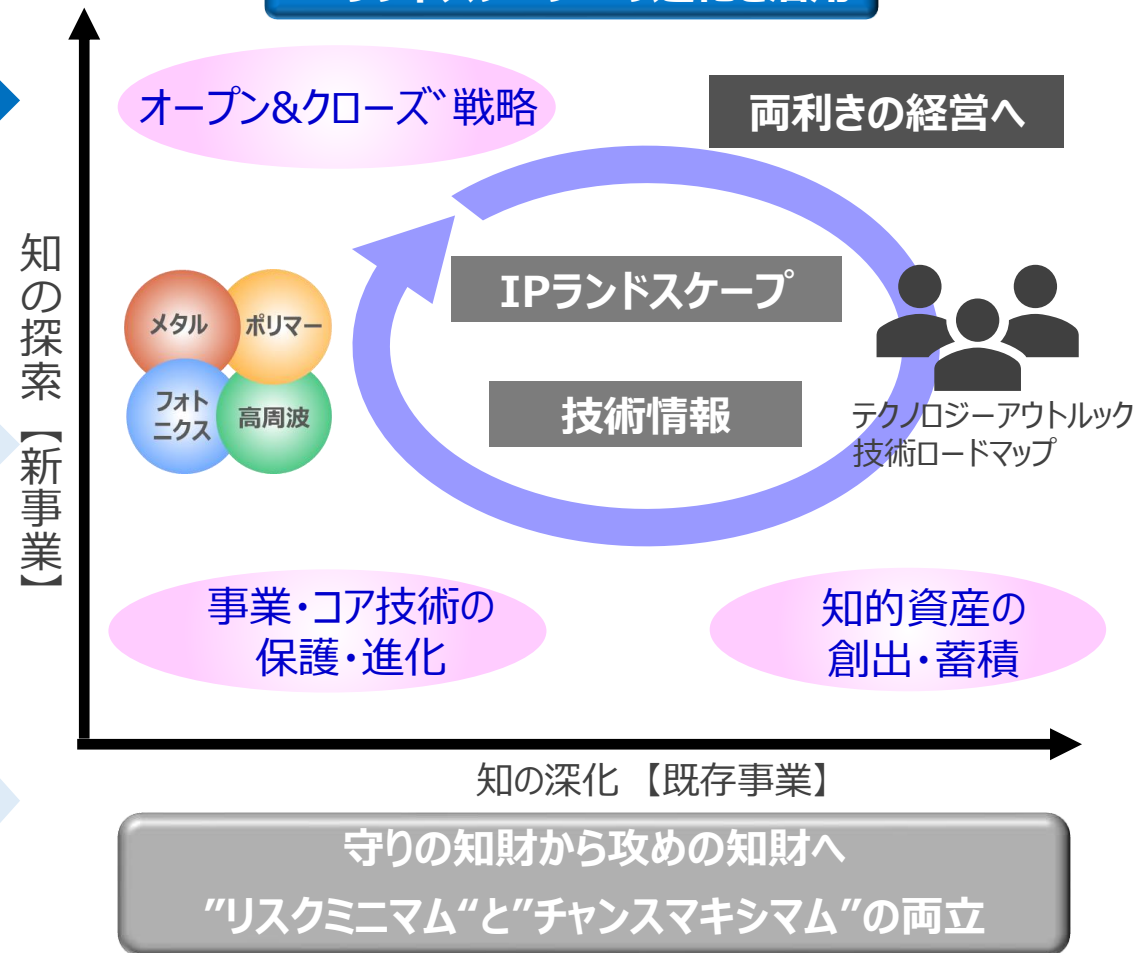
新しい
ビジネスモデル

強みの強化
例) 知的資産の
活用強化

新技術を大切にせよ

～知的資産への投資を通じた事業の強化と創出～

IPランドスケープ※の進化と活用



※IPランドスケープ：自他社の知的財産を解析し、マーケティング手法として活用する手法

① 自社のCO₂を出さない・減らす ② 社会のCO₂を出さない・減らす ③ 排出されたCO₂を溜める・変える

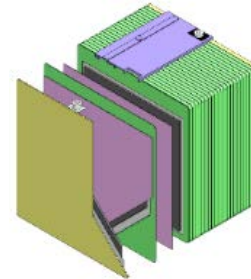
ラムネ触媒の開発 CO₂を変える



炬火

提供：いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実行委員会

バイポーラ型鉛蓄電池の開発 CO₂を減らす



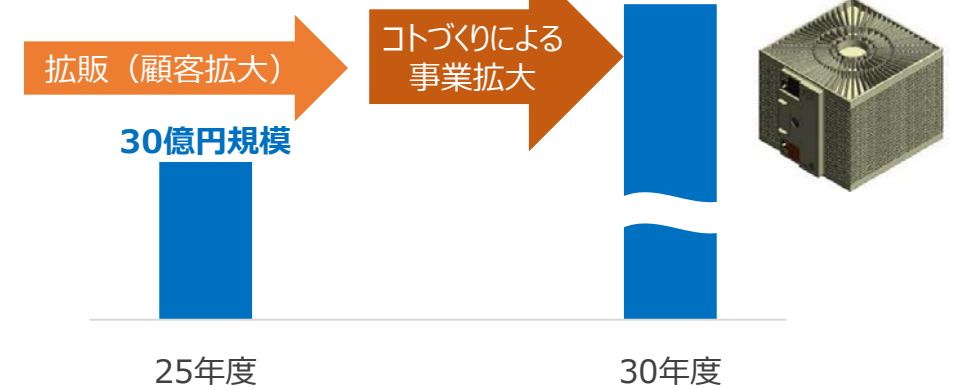
古河電池の
電池・加工技術



古河電工の
メタル・ポリマー技術

蓄電ソリューションの研究開発も推進

中長期的に売上は拡大



グリーンイノベーション基金を獲得

9月16日付地産地承プロジェクトチームを発足

自治体プロジェクト*に協力

*佐賀県上峰町と九州電力グループによる「EVを中心としたまちづくりプロジェクト」

思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

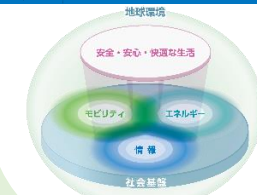
Forward-looking

25年

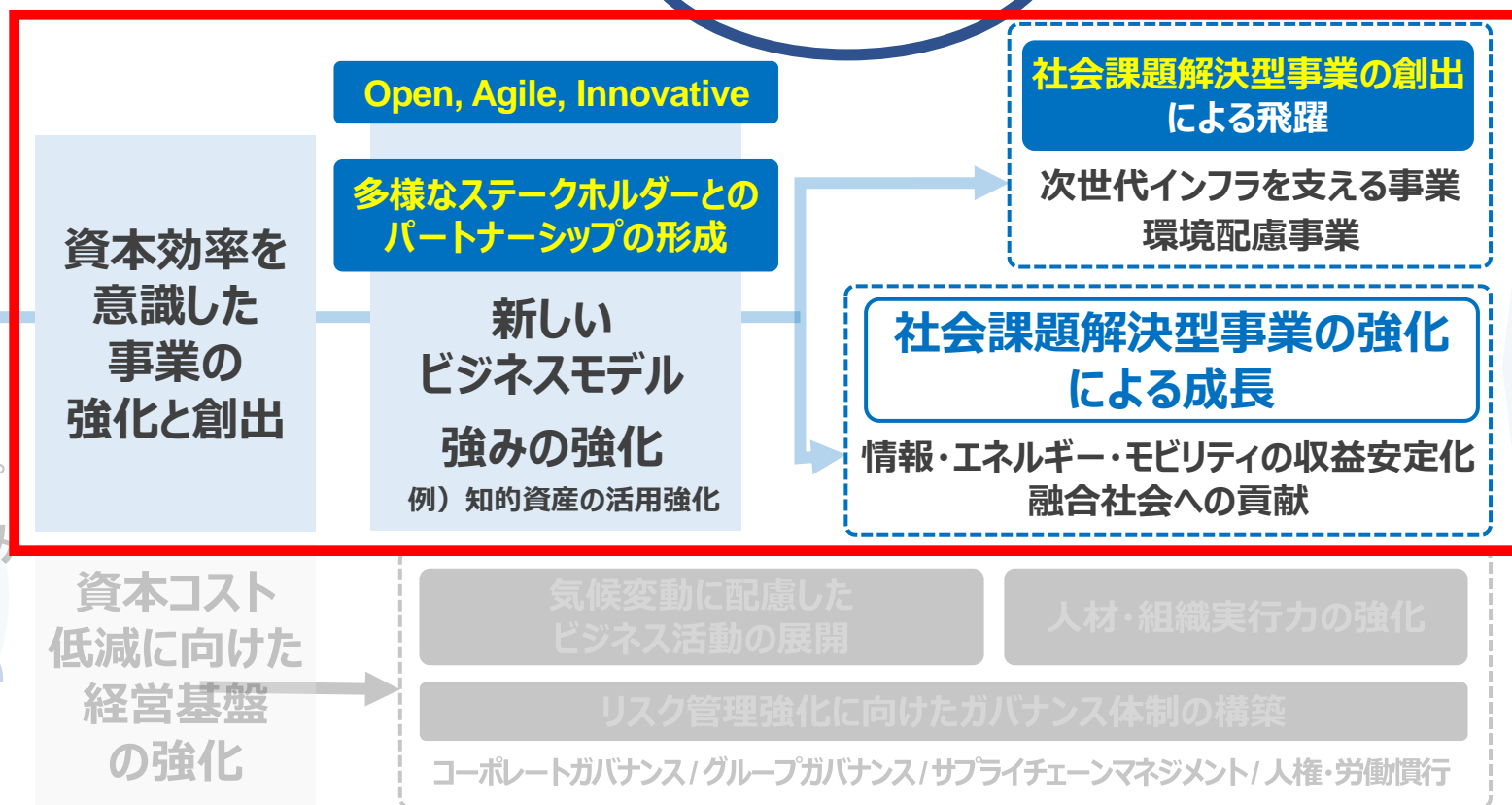
財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

30年



古河電工グループビジョン2030



古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

※1：4つのコア技術：メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

社会課題

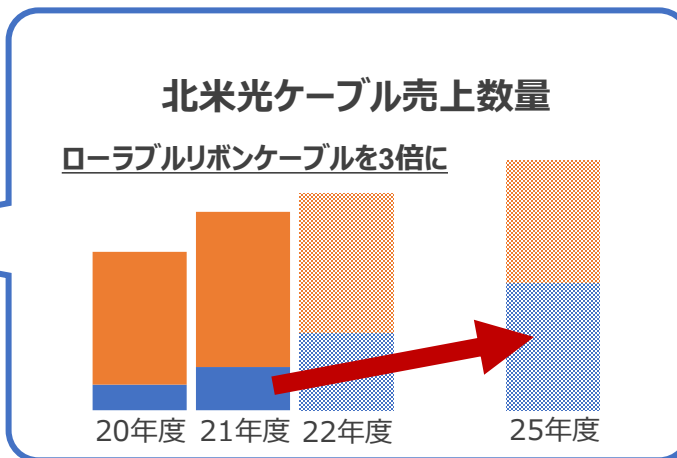
情報	B5G※2社会の実現	サーキュラー・エコノミーの実現
エネルギー	カーボンニュートラルの実現	
モビリティ	移動の自由を享受する次世代インフラの実現	
新領域	健康寿命延伸の実現	
マルチステークホルダー・パートナーシップ		

※2：B5G(Beyond 5G)

情報通信ソリューション

成長市場の拠点と製品・技術の強み
⇒ **高付加価値製品の売上増**

中南米で培ったビジネスモデルの強み
⇒ **ネットワーキングシステム事業の拡大**



売上高
2,300
億円

営業利益
80
億円

率
3.5
%

22年度予想

売上高
2,300
億円

営業利益
115
億円

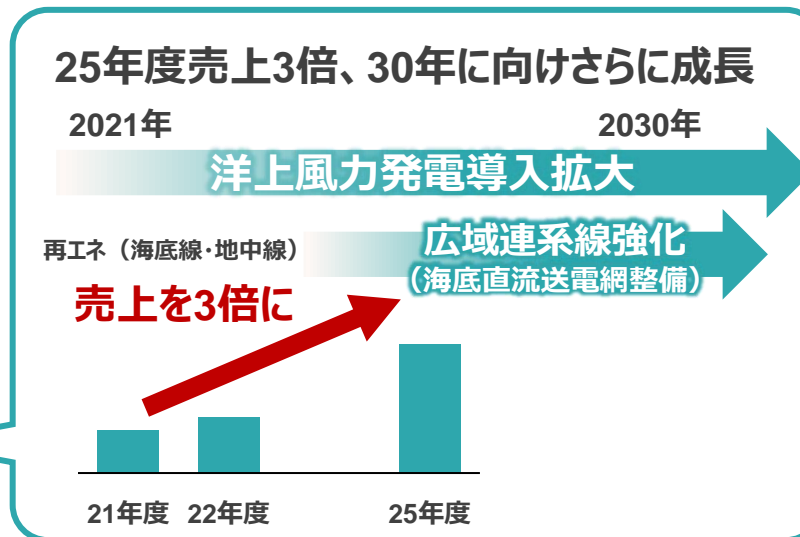
率
5.0
%

25年度目標

エネルギーインフラ

ターゲット領域での事業基盤確立
⇒ **強みの発揮による収益成長**

洋上風力、広域連系線への対応
⇒ **中長期の事業成長を確保**



売上高
1,150
億円

営業利益
15
億円

率
1.3
%

22年度予想

売上高
1,300
億円

営業利益
45
億円

率
3.5
%

25年度目標

自動車部品・電池

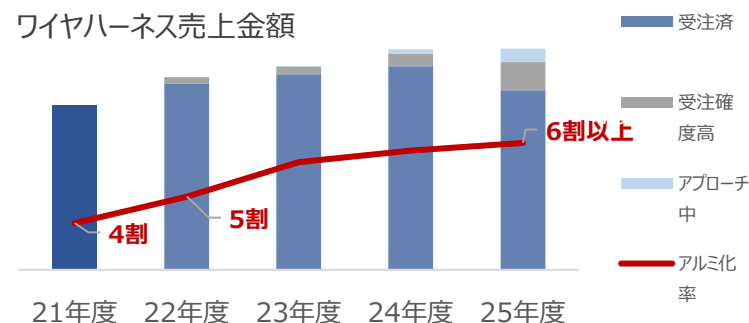
アルミハーネスの優位性維持

⇒ ハーネス事業拡大と収益性向上

サプライチェーン多重化 / 強靱化の推進

アルミワイヤハーネス搭載

21年度末6社56車種、25年に8社100車種へ



売上高
3,050
億円

営業利益
30億円

率
1.0
%

22年度予想

売上高
3,300
億円

営業利益
165億円

率
5.0
%

25年度目標

機能製品

半導体需要の拡大継続

⇒ 安定供給体制の確保

デバイス・プロセスの高度化
技術とものづくりの強みの強化

⇒ 高機能・差別化製品の提供を継続

半導体製造用テープ売上

1.8倍に
売上を拡大

21年度

25年度

売上高
1,400
億円

営業利益
85億円

率
6.1
%

22年度予想

売上高
1,650
億円

営業利益
195億円

率
11.8
%

25年度目標

思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

Forward-looking

25年

財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

30年



古河電工グループビジョン2030

古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1
特定市場に限定されない
開発力・提案力
お客様からの信頼

資本効率を
意識した
事業の
強化と創出

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しい
ビジネスモデル
強みの強化

例) 知的資産の活用強化

資本コスト
低減に向けた
経営基盤
の強化

気候変動に配慮した
ビジネス活動の展開

人材・組織実行力の強化

リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス/グループガバナンス/サプライチェーンマネジメント/人権・労働慣行

社会課題解決型事業の創出
による飛躍

次世代インフラを支える事業
環境配慮事業

社会課題解決型事業の強化
による成長

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
融合社会への貢献

社会課題

情報

B5G※2社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラルの
実現



モビリティ

移動の自由を享受
する次世代インフラ
の実現



新領域

健康寿命延伸の
実現



マルチステークホルダー・
パートナーシップ

サーキュラー・エコノミーの実現



※1：4つのコア技術：メタル、ポリマー、セラミクス、高周波

※2：B5G(Beyond 5G)

資本コスト低減に向けた経営基盤の強化

古河電工グループビジョン2030、SDGs達成に向け、ESG経営の取組みを推進

2018

2019

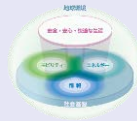
2020

2021

2022

サステナビリティ推進室

ESG
全般



古河電工グループ
ビジョン2030策定



国連GC署名※



統合報告書初発行
マテリアリティ特定



統合報告書2021
マテリアリティ見直し

25中計

統合報告書2022
25中計開示、価値
創造ストーリー具体化



サステナビリティ指標・25年目標設定

環境
(Environment)



SBT2°C認定



TCFD提言賛同



CDP気候変動2020
A企業初選定



古河電工グループ
環境ビジョン2050策定

環境目標
2030
見直し



SBT2°C認定

社会
(Social)



古河電工グループ
People Vision制定



「フルカワセブン」策定

フルカワEサーベイ実施

ガバナンス
(Governance)

社外取締役：
独立性強化
(5人全員独立)
ダイバーシティー
(女性取締役選任)

古河電工グループ
人権方針制定

社外監査役：
ダイバーシティー
(女性監査役選任)

古河電工グループ
CSR調達
ガイドライン改訂

CSR調達ガイドライン
SAQ実施
人権DD開始

責任ある鉱物調達
方針策定

JaCER参加



※当社は2020年より国連グローバル・コンパクトの「人権、労働、環境、腐敗防止」に関する原則に賛同しています。

ビジョン2030達成に向けた 経営上の重要課題「マテリアリティ」

収益機会	1	社会課題解決型事業の創出 次世代インフラを支える事業の創出 環境配慮事業の創出
	2	Open, Agile, Innovative
	3	多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成
リスク	E	気候変動に配慮したビジネス活動の展開
	S	人材・組織実行力の強化
	G	リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築 コーポレートガバナンス サプライチェーンマネジメント グループガバナンス 人権・労働慣行

25中計で到達すべき 「サステナビリティ指標・目標値」を設定

温室効果ガス排出量削減率 (Scope1,2)
(17年度基準)

28%減

電力消費量に占める再生可能エネルギー比率
(17年度 8%) グローバル

13%

管理職層に占める女性比率 (単体)
(21年度 3.8%)

7%

管理職に対する人権リスクに関する教育実施率
(22年度に国内から開始) グローバル 全管理職

100%

思いを実現するためのマイルストーン（中期経営計画）

古河電工グループ理念

現在

Forward-looking

25年

財務目標
サステナビリティ目標

Backcasting

30年



古河電工グループビジョン2030

古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術※1
特定市場に限定されない
開発力・提案力
お客様からの信頼

資本効率を
意識した
事業の
強化と創出

資本コスト
低減に向けた
経営基盤
の強化

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しい
ビジネスモデル
強みの強化
例) 知的資産の活用強化

気候変動に配慮した
ビジネス活動の展開

人材・組織実行力の強化

リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンス/グループガバナンス/サプライチェーンマネジメント/人権・労働慣行

社会課題解決型事業の創出
による飛躍

次世代インフラを支える事業
環境配慮事業

社会課題解決型事業の強化
による成長

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
融合社会への貢献

社会課題

情報

B5G※2社会の実現



エネルギー

カーボンニュートラルの
実現



モビリティ

移動の自由を享受
する次世代インフラ
の実現



新領域

健康寿命延伸の
実現



マルチステークホルダー・
パートナーシップ

サーキュラー・エコノミーの実現



※1：4つのコア技術：メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

※2：B5G(Beyond 5G)

紛争の悪化

期待インフレの上昇

悪性新型コロナウイルス

気候変動の影響・対応

エネルギー・食料価格などの高騰を通じた原材料価格上昇、社会的緊張の高まり

制裁強化、サプライチェーン混乱拡大

利上げの加速、金利上昇による財政負担の増大、資金流出



稼ぐ力を上げる

売値の適正化

プライシング力
(トップライン改善)

商権・商圈拡大

マーケティング・営業力
(トップライン改善)

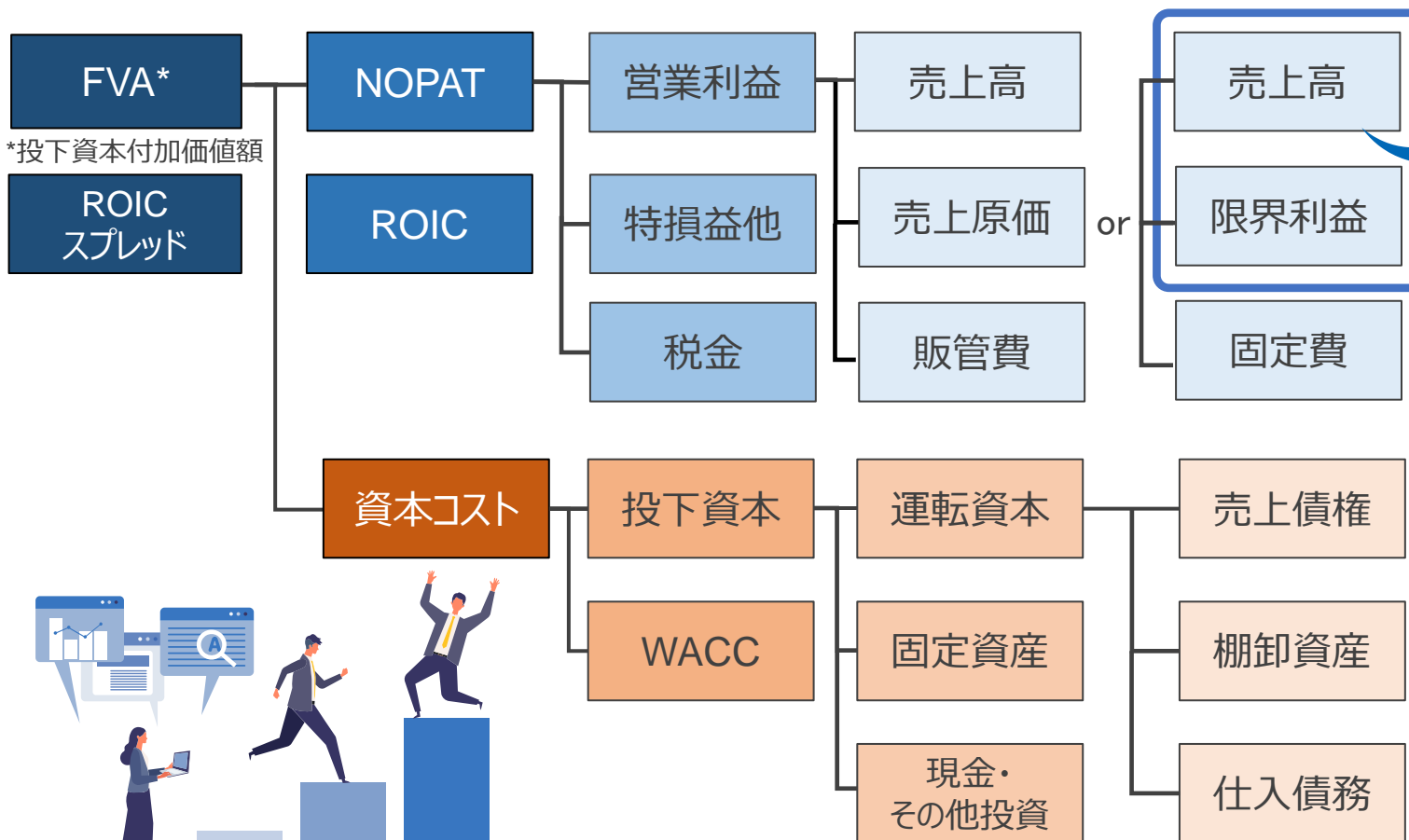
原価低減

ものづくり力
(ボトムライン改善)

財務目標達成に向けた具体的な取り組み

財務指標分析とKPI設定による事業の業績評価・目標管理を実施

【FVA/ROICツリーによる財務指標分析】



資本効率を意識した
取り組みをベースにKPIを設定

エネルギーインフラ事業の例

- ① 受注確保
- ② ケーブル製造能力の増強
- ③ 工事施工能力の増強
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 再生可能エネルギー・直流事業の推進

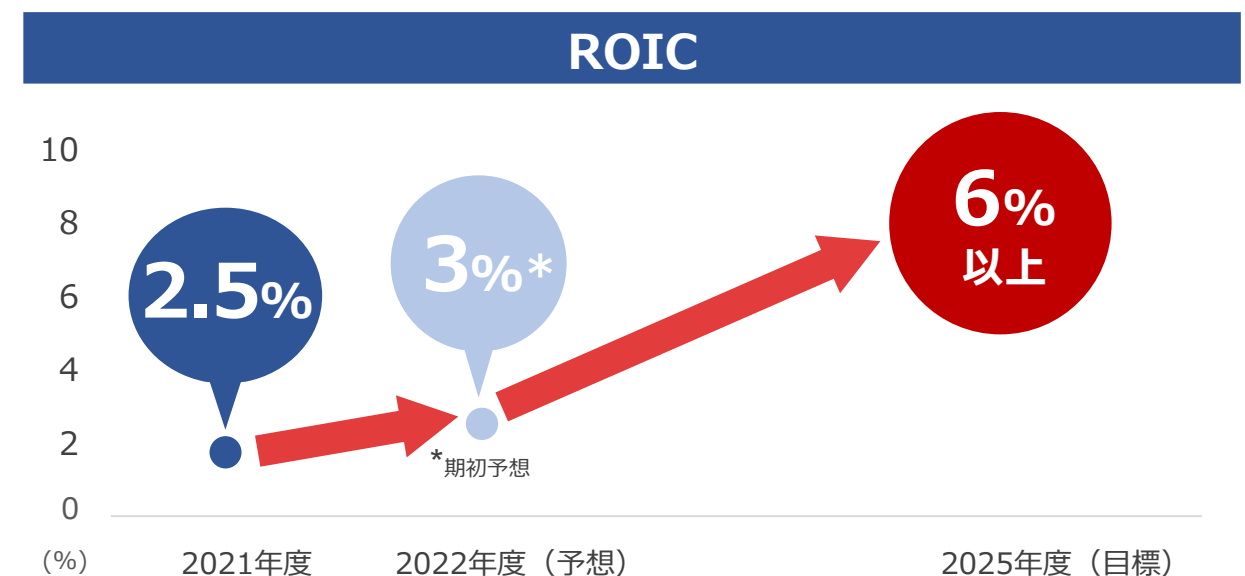
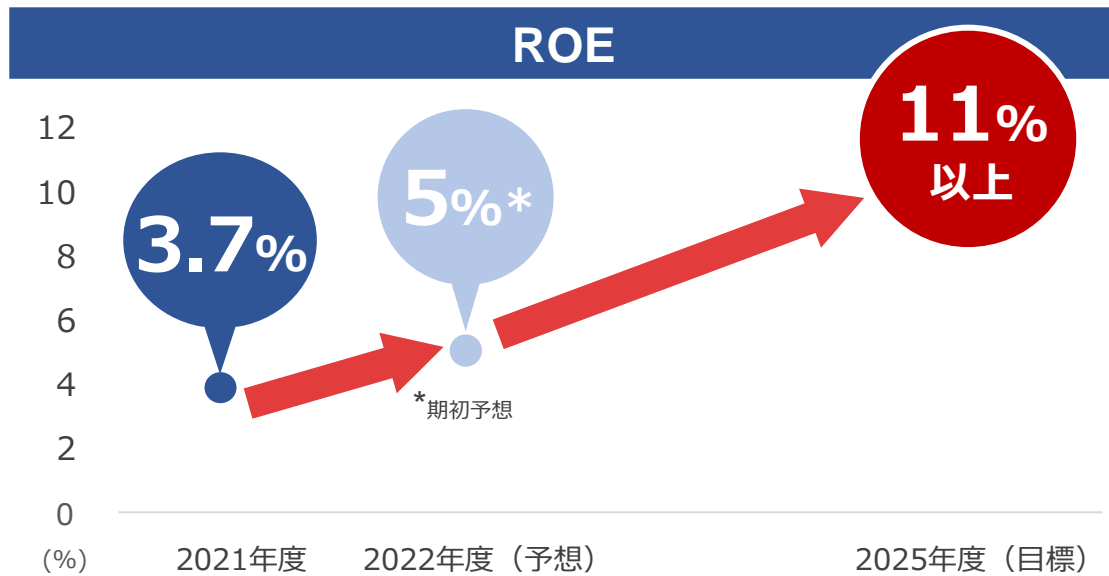
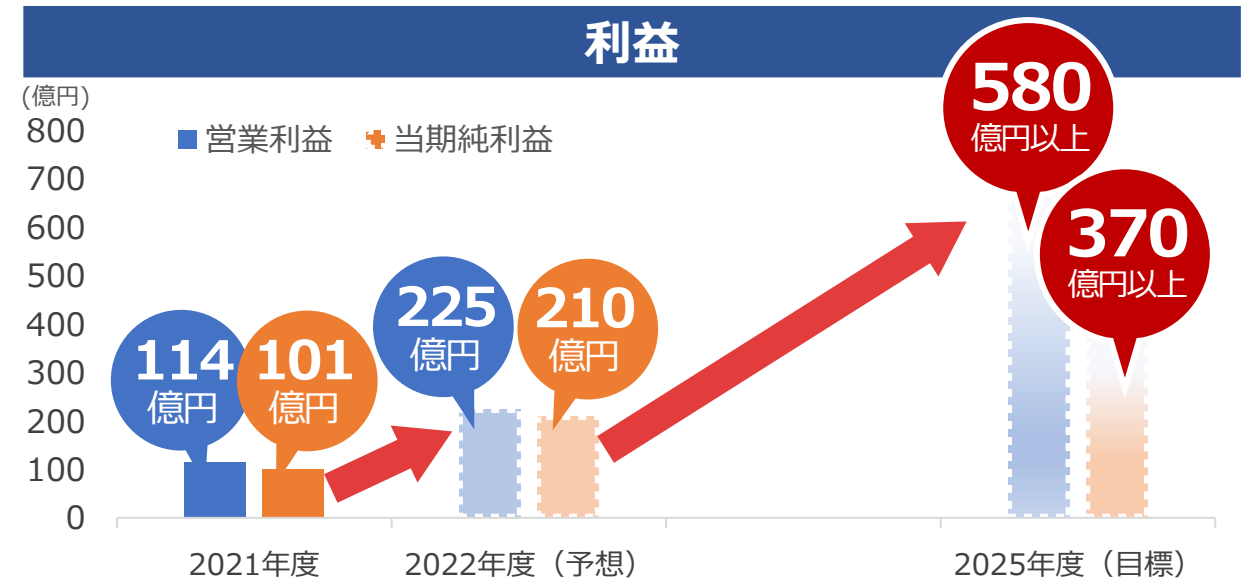
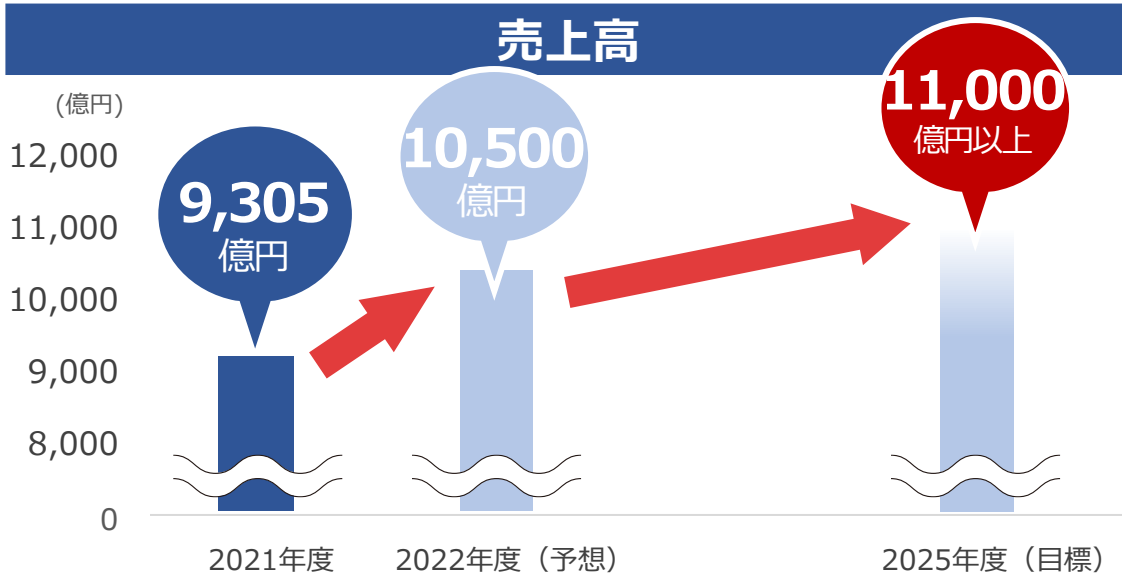


海底ケーブルの船積みの様子



工事技能トレーニング



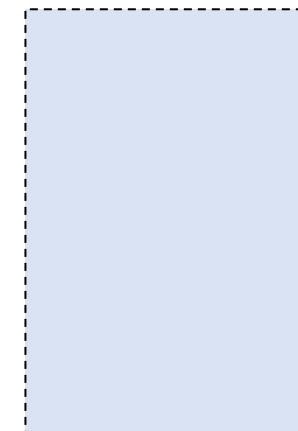
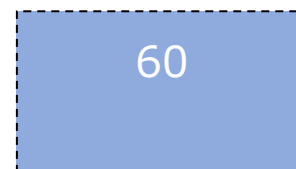
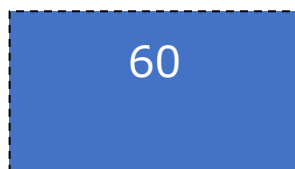
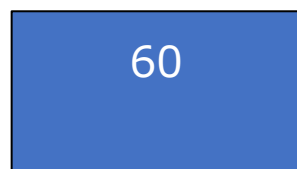


株主還元について

基本方針：25中計期間（2023年3月期～2026年3月期）は、
利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、成長分野に重点的に投資するとともに、
安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、
親会社株主に帰属する連結当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を行います。

1株当たりの年間配当金（円）

第2四半期決算（11/8発表）において、22年度の親会社株主に帰属する連結当期純利益を上方修正いたしました。2023年3月期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しました期末配当予想1株当たり60円を据え置いております。



	20年度	21年度	22年度（予想）		25年度（目標）
	20年度	21年度	22年度（予想）		25年度（予想）
			期初	修正 (11/8)	
親会社株主に 帰属する 連結当期純利益	100億円	101億円	140億円	210億円	370億円以上
配当性向	42.3%	41.8%	30.2%	-	30%

ご清聴ありがとうございました。



本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。